

平成 29 年度 (2017年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目 次

◎ 平成29年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
◎ 平成29年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
◎ 一般会計決算の概況	2
◎ 平成29年度決算のあらまし	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	5
4 地方債の状況	7
5 債務負担行為の状況	11
6 各種基金現在高の状況	14
7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	15
8 普通会計決算の状況	16
9 財政指標の推移	22
◎ 会計別事項別決算内容説明	23
1 一般会計	25
議会費	25
総務費	26
民生費	62
衛生費	88
労働費	109
農林費	111
商工費	120
土木費	136
消防費	166
教育費	174
2 特別会計	209
国民健康保険	209
介護保険	214
後期高齢者医療	225
墓園事業	226
下水道事業	227
駐車場事業	236
◎ 平成29年度一般会計補助金・交付金決算状況	238
◎ 平成29年度一般会計負担金決算状況	243

◎ 平成29年度当初予算について

1 予算編成時の経済情勢

平成29年度予算編成時の経済は、企業収益や雇用・所得環境などの経済指標は良好な状態であるものの、消費や設備投資に力強さを欠く状況が続き、弱さの見える個人消費などの動向や海外経済・国際金融情勢に細心の注意を払い、必要に応じた政策によりデフレに後戻りすることなく完全に脱却できる万全な対応が望まれていた。

このような状況にある中、アベノミクスの効果を全国の地域に波及させ、引き続き“経済再生なくして財政健全化なし”を基本に据え、財政健全化への着実な取組を進める一方で、「新・三本の矢」による一億総活躍社会の実現に向けた地方創生・国土強靱化などの政策で経済の好循環を確立し、加えて少子高齢化社会を乗り越える子育て・介護環境を整えるなど、メリハリの効いた予算が編成された。

2 本市の歳入見直し

歳入の根幹をなす市税において、市たばこ税で喫煙者の減少に伴う減収が見込まれるものの、個人市民税で賃金の上昇に伴う個人所得の増加、法人市民税で緩やかな景気回復を見込み、固定資産税では対象家屋の増加などによりそれぞれ増収が見込まれ、市税全体では前年度当初予算に対し1.3%の増と見込まれたほか、国庫支出金では、国の補正に伴い予算の平成28年度への前倒しを行った北中学校南校舎改築工事に係る中学校学校施設環境改善交付金などで減額となる一方、対象施設の増加に伴う保育所運営費負担金や社会資本整備総合交付金の各事業費の増加などにより3.5%の増が見込まれていた。

一方、地方交付税では、地方財政計画における前年度比較と過去の交付実績を勘案し18.7%の減が見込まれたほか、諸収入において、富士山南東消防組合人件費負担金の減額などにより53.0%の減が見込まれていた。

3 予算編成の基本方針及び主な施策

(1) ガーデンシティで育むシビックプライドと人が行き交い元気あふれる産業・経済の創造

- ・ガーデンシティみしま推進事業
- ・緑道育成事業
- ・三島駅南口公衆トイレ整備事業
- ・三島駅南口自転車等駐車場改修事業
- ・谷田幸原線建設事業
- ・三島駅北口線建設事業
- ・西間門新谷線建設事業
- ・一般市道整備事業
- ・公営住宅整備事業
- ・企業立地推進事業
- ・三ツ谷工業団地土地区画整理事業
- ・農業振興事業
- ・中小企業対策事業
- ・地域ブランド推進事業
- ・観光振興事業

(2) スマートウエルネスで叶える健幸都市の実現と未来を拓く教育・歴史を活かした文化の振興

- ・スマートウエルネスみしま推進事業
- ・健幸都市加速化推進事業
- ・感染症予防事業
- ・健康診査事業
- ・母子保健事業
- ・西小学校夜間照明設備更新事業
- ・各小・中学校施設補修整備事業
- ・北中学校改築事業
- ・クリエイティブシティ推進事業
- ・学校支援員配置事業
- ・特別支援教育推進事業
- ・外国語指導助手招致事業
- ・教育振興基本計画策定事業

(3) コミュニティの絆で生み出す確かな地域防災力と幸福^{しあわせ}を実感できる子育て・福祉の充実

- ・児童福祉施設整備事業
- ・放課後児童クラブ整備事業
- ・療育支援相談事業
- ・障がい児者への支援事業
- ・高齢者バス等利用助成事業
- ・移住・定住対策事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・中学校非構造部材耐震化事業
- ・木造住宅耐震補強助成事業
- ・急傾斜地崩壊防止対策事業
- ・消防ポンプ自動車等更新事業
- ・第5分団詰所建設事業
- ・三島市自治会連合会60周年記念事業

4 予算額

一般会計	347億5,000万円
特別会計	284億1,990万4千円
合計	631億6,990万4千円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入	自主財源	60.0%	依存財源	40.0%	
・ 歳出	投資的経費	11.1%	人件費	15.4%	扶助費 26.7%
	公債費	10.0%	一般行政費	36.8%	

◎ 平成29年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

6回

2 補正総額

11億2,759万4千円

社会資本整備総合交付金の内示に基づき、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた三島駅南口広域観光交流拠点の美観形成のための三島駅南口立体自転車等駐車場整備事業に2億5,388万5千円を計上したほか、清掃センター施設補修事業や自立支援給付等事業、児童保育事業の追加、国の補正予算に伴う学校施設環境改善交付金の内定に基づく各小・中学校トイレ改修事業の計上など、補正総額は年度を通して増額となった。

3 主な補正内容

- ・ 三島駅南口立体自転車等駐車場整備事業の計上
- ・ 歴史的風致活用国際観光支援事業の計上
- ・ 楽寿園誘客環境整備事業の計上
- ・ 税収入還付金の追加
- ・ 清掃センター施設補修事業の追加
- ・ 下土狩文教線建設事業の追加
- ・ 衆議院議員選挙執行事業の計上
- ・ 自立支援給付等事業の追加
- ・ 住むなら三島移住サポート事業費補助金の追加
- ・ 市道維持修繕事業の追加
- ・ 退職手当の追加
- ・ 児童保育事業の追加
- ・ 生活保護扶助事業の追加
- ・ 県単独街路整備事業地元負担金の追加
- ・ 各小・中学校トイレ改修事業の計上
- ・ 各小学校給食室空調設備更新整備事業の計上
- ・ 三島駅南口自転車等駐車場改修事業の減額
- ・ 西間門新谷線建設事業の減額
- ・ 富士山南東消防組合負担金の減額
- ・ 一般市道整備事業の減額
- ・ 三島駅北口線建設事業の減額

◎ 一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最終予算額 A	37,247,770,000
歳入総額 B	36,522,491,431
歳出総額 C	35,731,335,827
歳入歳出差引 B-C=D	791,155,604
翌年度へ繰り越すべき財源 E	21,081,510
実質収支 D-E=F	770,074,094
単年度収支 G	127,192,959
財政調整基金積立金 H	526,625,604
繰上償還金 I	0
財政調整基金取崩額 J	526,000,000
実質単年度収支 G+H+I-J	127,818,563

◎ 平成29年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき繰り越財源	実質収支額	
一般会計	36,522,491,431	35,731,335,827	791,155,604	21,081,510	770,074,094	
特別会計	国民健康保険	13,608,195,916	13,222,950,377	385,245,539	0	385,245,539
	介護保険	7,468,076,851	7,213,620,704	254,456,147	0	254,456,147
	後期高齢者医療	1,264,704,995	1,247,717,327	16,987,668	0	16,987,668
	墓園事業	13,702,099	5,315,921	8,386,178	0	8,386,178
	下水道事業	3,280,007,646	3,088,110,828	191,896,818	0	191,896,818
	駐車場事業	70,177,861	60,411,333	9,766,528	0	9,766,528
	小計	25,704,865,368	24,838,126,490	866,738,878	0	866,738,878
合計	62,227,356,799	60,569,462,317	1,657,894,482	21,081,510	1,636,812,972	

※下水道事業については、平成30年4月1日付で公営企業会計へ移行することに伴い、平成29年度決算は出納整理期間を経ずに平成30年3月31日で打切決算を行った。

2 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左構成の比	決算額	左構成の比	執行率
1 市 税	17,498,989,000	17,498,989,000	47.0	17,492,142,835	47.9	100.0
2 地方譲与税	255,001,000	255,001,000	0.7	244,695,000	0.7	96.0
3 利子割交付金	40,000,000	40,000,000	0.1	35,482,000	0.1	88.7
4 配当割交付金	110,000,000	110,000,000	0.3	88,564,000	0.2	80.5
5 株式等譲渡所得割交付金	120,000,000	120,000,000	0.3	103,676,000	0.3	86.4
6 地方消費税交付金	2,030,000,000	2,030,000,000	5.4	2,041,064,000	5.6	100.5
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	50,000,000	0.1	45,397,800	0.1	90.8
8 自動車取得税交付金	66,000,000	66,000,000	0.2	90,194,000	0.2	136.7
9 地方特例交付金	74,000,000	74,000,000	0.2	77,673,000	0.2	105.0
10 地方交付税	1,000,000,000	1,000,000,000	2.7	1,190,063,000	3.3	119.0
11 交通安全対策金 特別交付金	26,000,000	26,000,000	0.1	22,486,000	0.1	86.5
12 分担金及び負担金	429,807,000	429,807,000	1.2	371,442,185	1.0	86.4
13 使用料及び手数料	688,834,000	688,834,000	1.8	655,310,746	1.8	95.1
14 国庫支出金	5,119,251,000	5,997,908,000	16.1	5,754,284,459	15.7	95.9
15 県 支 出 金	2,412,935,000	2,484,045,000	6.7	2,385,426,408	6.5	96.0
16 財 産 収 入	138,799,000	138,799,000	0.4	220,723,626	0.6	159.0
17 寄 附 金	320,009,000	331,050,000	0.9	211,980,488	0.6	64.0
18 繰 入 金	584,016,000	609,910,000	1.6	603,599,067	1.7	99.0
19 繰 越 金	300,000,000	672,530,000	1.8	672,530,135	1.8	100.0
20 諸 収 入	860,359,000	889,497,000	2.4	873,056,682	2.4	98.2
21 市 債	2,626,000,000	3,735,400,000	10.0	3,342,700,000	9.2	89.5
合 計	34,750,000,000	37,247,770,000	100.0	36,522,491,431	100.0	98.1

(歳 出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議 会 費	267,159,000	267,678,000	0.7	263,379,914	0.7	98.4
2 総 務 費	3,673,953,000	4,142,999,160	11.1	3,932,065,064	11.0	94.9
3 民 生 費	12,298,114,000	12,938,372,212	34.7	12,600,243,101	35.3	97.4
4 衛 生 費	4,292,072,000	4,379,138,193	11.8	4,292,640,072	12.0	98.0
5 労 働 費	281,076,000	281,076,000	0.8	254,167,350	0.7	90.4
6 農 林 費	306,628,000	309,445,940	0.8	293,435,956	0.8	94.8
7 商 工 費	484,680,000	541,605,184	1.5	483,922,564	1.4	89.3
8 土 木 費	4,525,074,000	4,699,761,996	12.6	4,416,102,841	12.4	94.0
9 消 防 費	1,523,372,000	1,495,357,175	4.0	1,480,251,096	4.1	99.0
10 教 育 費	3,596,022,000	4,659,087,066	12.5	4,276,452,673	12.0	91.8
11 災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	3,471,849,000	3,471,849,000	9.3	3,438,675,196	9.6	99.0
14 予 備 費	30,000,000	61,399,074	0.2	0	-	-
合 計	34,750,000,000	37,247,770,000	100.0	35,731,335,827	100.0	95.9

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成28年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

3 繰越予算の状況

(1) 平成28年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	豊かな暮らし空間創生事業費補助金	20,000,000	20,000,000	20,000,000
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	地方公共団体情報システム機構交付金	8,517,000	8,517,000	8,517,000
3 民生費	1 社会福祉費	経済対策臨時福祉給付金給付事業	278,173,000	278,173,000	237,928,625
8 土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	72,124,000	24,074,000	23,405,734
8 土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	48,419,000	23,699,000	23,698,394
8 土木費	2 道路橋梁費	文教町幸原線道路改良事業	3,900,000	3,368,000	3,367,200
8 土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	64,900,000	49,307,000	49,293,520
8 土木費	3 河川費	一般河川整備事業	37,806,000	35,901,000	35,563,934
8 土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	88,066,000	24,112,000	23,980,995
8 土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	27,968,000	22,773,000	20,878,080
8 土木費	5 都市計画費	都市公園整備事業	27,100,000	27,100,000	27,100,000
9 消防費	1 消防費	急傾斜地崩壊防止事業	5,650,000	2,317,000	2,154,099
10 教育費	2 小学校費	各小学校トイレ改修事業	90,743,000	90,743,000	65,727,720
10 教育費	3 中学校費	北中学校改築事業	675,884,000	675,884,000	664,644,400
10 教育費	3 中学校費	各中学校トイレ改修事業	68,236,000	68,236,000	51,052,680
10 教育費	7 保健体育費	各小学校給食室空調設備更新整備事業	15,972,000	15,972,000	14,364,000
合 計			1,533,458,000	1,370,176,000	1,271,676,381

(2) 平成29年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
					既収入 特定財源	未収入 特定財源 (国・県支出金、市債)	一般財源	
6	農林費	4 土地改良費	農業用施設維持管理事業	5,000,000	3,280,000	0	3,103,000	177,000
8	土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	50,394,000	43,878,000	0	39,400,000	4,478,000
8	土木費	2 道路橋梁費	文教町幸原線道路改良事業	44,920,000	40,430,000	0	38,230,000	2,200,000
8	土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	9,800,000	6,995,000	0	0	6,995,000
8	土木費	3 河川費	一般河川整備事業	2,000,000	1,944,000	0	1,700,000	244,000
8	土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	80,954,000	73,893,510	0	70,344,000	3,549,510
8	土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	13,450,000	8,500,000	0	7,750,000	750,000
8	土木費	5 都市計画費	都市公園整備事業	4,500,000	4,500,000	0	3,400,000	1,100,000
8	土木費	5 都市計画費	動物飼育事業	1,643,000	110,000	110,000	0	0
9	消防費	1 消防費	急傾斜地崩壊防止事業	6,469,000	2,282,000	0	2,233,000	49,000
10	教育費	2 小学校費	各小学校施設補修整備事業	9,471,000	9,471,000	0	9,274,000	197,000
10	教育費	2 小学校費	各小学校トイレ改修事業	14,131,000	14,131,000	0	13,928,000	203,000
10	教育費	3 中学校費	各中学校施設補修整備事業	10,310,000	10,310,000	0	10,199,000	111,000
10	教育費	3 中学校費	各中学校トイレ改修事業	166,166,000	166,166,000	0	165,516,000	650,000
10	教育費	7 保健体育費	各小学校給食室空調設備更新整備事業	13,865,000	13,865,000	0	13,597,000	268,000
合 計			433,073,000	399,755,510	110,000	378,674,000	20,971,510	

4 地方債の状況

(1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
豊かな暮らし空間創生事業	7,500	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.390	
三島駅南口立体自転車等駐車場整備事業	4,700	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
	52,000	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.390	
児童福祉施設整備事業	59,100	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.390	
徳倉第二放課後児童クラブ建設事業	8,900	沼津信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.350	
三島駅南口公衆トイレ整備事業	18,600	沼津信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.350	
県営一般農道整備事業	12,300	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.070	
県営農地整備事業	16,200	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.070	
川原ヶ谷地区用排水路改良事業	500	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.070	
青木地区用排水路改良事業	1,600	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.070	
東し温調水マンホール改良事業	6,800	沼津信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.350	
東し温調水管渠改良事業	5,900	沼津信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.350	
沢地川河川海岸環境整備事業	3,200	沼津信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.350	
夏梅木川河川海岸環境整備事業	3,200	沼津信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.350	
一般市道整備事業費市債	179,800	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.390	
	5,100	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	平成28年度分 繰越
	9,500	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.467	平成28年度分 繰越
錦田大場線道路改良事業	45,100	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
西間門新谷線建設事業	28,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	3,700	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.390	
	9,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	平成28年度分 繰越
沢地本線道路改良事業	13,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
文教町幸原線道路改良事業	2,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	1,300	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	平成28年度分 繰越
一般橋梁整備事業	24,100	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	6,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	平成28年度分 繰越
	30,700	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.467	平成28年度分 繰越
一般河川整備事業	60,000	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.390	
	31,900	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	平成28年度分 繰越
谷田幸原線建設事業	220,300	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	13,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	平成28年度分 繰越
三島駅北口線建設事業	20,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
下土狩文教線建設事業	52,100	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	
	12,300	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.300	平成28年度分 繰越
三ツ谷工業団地土地区画整理事業	225,000	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.390	
三ツ石公園整備事業	1,800	沼津信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.350	
中郷温水池公園整備事業	15,000	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.467	平成28年度分 繰越
楽寿園誘客環境整備事業	6,200	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
	1,600	沼津信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.350	
境川河川沿岸環境整備事業	7,100	沼津信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.350	
南二日町住宅A棟改修事業	172,800	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.390	
南二日町住宅B棟改修事業	26,600	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.390	
耐震性防火水槽建設事業	9,200	沼津信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.350	
消防ポンプ自動車等更新事業	13,600	沼津信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.350	
第5分団詰所建設事業	21,200	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.390	
急傾斜地崩壊対策事業	11,000	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.390	
北上小学校管理教室トイレ改修事業	8,400	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	平成28年度分 繰越
東小学校南校舎トイレ改修事業	24,600	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	平成28年度分 繰越
中学校非構造部材耐震化事業	6,500	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.390	
北中学校南校舎改築事業	461,400	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	平成28年度分 繰越
	68,000	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	平成28年度分 繰越
北上中学校管理教室トイレ改修事業	26,200	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	平成28年度分 繰越
史跡山中城跡再整備事業	2,200	沼津信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.350	
市民文化会館整備事業	3,100	沼津信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.350	
西小学校グラウンド夜間照明設備改修事業	35,900	沼津信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.350	
市民体育館トイレ改修事業	6,600	沼津信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.350	
市民温水プール中央監視装置更新事業	6,300	沼津信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.350	
西小学校給食室空調設備整備事業	5,700	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	平成28年度分 繰越
山田小学校給食室空調設備整備事業	4,900	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	平成28年度分 繰越
臨時財政対策債	1,168,300	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	
	32,300	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	
合計	3,342,700				

(2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成 28 年度 末 現 在 高 (A)	平成 29 年 度 中 の 異 動			平成 29 年度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	21,322,580,714	2,142,100,000	1,736,341,452	225,388,167	21,728,339,262
(1) 総 務 債	498,621,095	64,200,000	93,956,537	6,022,270	468,864,558
(2) 民 生 債	1,384,941,641	68,000,000	118,911,578	14,458,929	1,334,030,063
(3) 衛 生 債	2,015,339,290	18,600,000	22,222,474	2,945,201	2,011,716,816
(4) 農 林 債	583,231,441	43,300,000	72,204,329	5,688,356	554,327,112
(5) 商 工 債	81,673,800	0	5,574,200	312,195	76,099,600
(6) 土 木 債	8,511,551,171	1,033,800,000	604,472,377	99,987,258	8,940,878,794
(7) 公 営 住 宅 債	1,307,582,909	199,400,000	98,300,808	16,875,268	1,408,682,101
(8) 消 防 債	934,637,158	55,000,000	111,267,499	8,428,188	878,369,659
(9) 教 育 債	6,005,002,209	659,800,000	609,431,650	70,670,502	6,055,370,559
2 そ の 他	17,271,762,006	1,200,600,000	1,367,787,424	109,079,047	17,104,574,582
(1) 減 税 補 て ん 債	730,532,110	0	154,038,075	3,815,335	576,494,035
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	28,453,481	0	28,453,481	361,584	0
(3) 減 収 補 て ん 債	299,064,000	0	52,744,000	4,834,847	246,320,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	15,980,294,415	1,200,600,000	1,032,565,868	97,031,706	16,148,328,547
(5) 退 職 手 当 債	233,418,000	0	99,986,000	3,035,575	133,432,000
合 計	38,594,342,720	3,342,700,000	3,104,128,876	334,467,214	38,832,913,844

(3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成29年度末		平成28年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	468,864	1.2	498,621	1.3	△ 29,757	△ 6.0	
民生債	1,334,030	3.4	1,384,942	3.6	△ 50,912	△ 3.7	
衛生債	2,011,717	5.2	2,015,339	5.2	△ 3,622	△ 0.2	
農林債	554,327	1.4	583,232	1.5	△ 28,905	△ 5.0	
商工債	76,100	0.2	81,674	0.2	△ 5,574	△ 6.8	
土木債	8,940,879	23.0	8,511,551	22.0	429,328	5.0	
公営住宅債	1,408,682	3.6	1,307,583	3.4	101,099	7.7	
消防債	878,370	2.3	934,637	2.4	△ 56,267	△ 6.0	
教育債	6,055,371	15.6	6,005,002	15.6	50,369	0.8	
減税補てん債	576,494	1.5	730,532	1.9	△ 154,038	△ 21.1	
臨時税収補てん債	0	0.0	28,454	0.1	△ 28,454	皆減	
減収補てん債	246,320	0.6	299,064	0.8	△ 52,744	△ 17.6	
臨時財政対策債	16,148,328	41.6	15,980,294	41.4	168,034	1.1	
退職手当債	133,432	0.4	233,418	0.6	△ 99,986	△ 42.8	
合計	38,832,914	100.0	38,594,343	100.0	238,571	0.6	

(4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	平成29年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	20,581,132	53.0
旧簡保資金	2,390,723	6.2
旧郵貯資金	27,214	0.1
地方公共団体金融機構	7,218,518	18.6
銀行等引受	5,876,247	15.1
共済組合・振興協会	2,531,775	6.5
市町振興資金	207,305	0.5
合計	38,832,914	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 2 8 年 度 平 ま で の 負 担 額	平 成 2 9 年 度 負 担 額	平 成 3 0 年 度 降 以	左の期間
51	三島市土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
26	平成26年度谷田幸原線建設用地(幸原町一丁目)	27,231 と諸経費及び 利子相当額	-	-	27,231 と諸経費及び 利子相当額	平成31年度
28	平成28年度谷田幸原線建設用地(菅町田及び徳倉二丁目)	420,000 と諸経費及び 利子相当額	-	-	420,000 と諸経費及び 利子相当額	平成33年度
28	平成28年度谷田幸原線建設用地(幸原町一丁目)	694,507 と諸経費及び 利子相当額	96,369 諸経費及び 利子相当額含む	-	614,084 と諸経費及び 利子相当額	平成33年度
28	平成28年度三島駅北口線建設用地	320,400 と諸経費及び 利子相当額	-	29,900 諸経費及び 利子相当額含む	311,425 と諸経費及び 利子相当額	平成33年度
28	平成28年度下土狩文教線建設用地	330,000 と諸経費及び 利子相当額	-	76,836 諸経費及び 利子相当額含む	307,106 と諸経費及び 利子相当額	平成33年度
29	平成29年度三島駅北口線建設用地	202,000 と諸経費及び 利子相当額	-	21,231 諸経費及び 利子相当額含む	193,202 と諸経費及び 利子相当額	平成33年度
29	三島駅南口東街区外2用地	2,151,828 と諸経費及び 利子相当額	-	-	2,151,828 と諸経費及び 利子相当額	平成33年度
29	平成27年度三島駅南口東街区市街地再開発用地	81,277 と諸経費及び 利子相当額	-	-	81,277 と諸経費及び 利子相当額	平成33年度
26	平成26年度自動体外式除細動器	684	325	163	162	平成30年度
27	平成27年度自動体外式除細動器	9,158	2,113	2,113	4,925	平成32年度
28	平成28年度自動体外式除細動器	10,265	-	-	10,265	平成33年度
28	平成29年度自動体外式除細動器	16,513	-	2,862	11,446	平成33年度
27	平成27年度公用自動車	10,457	1,592	1,592	5,674	平成33年度
27	平成28年度公用自動車	9,524	1,292	1,292	6,462	平成34年度
28	平成29年度公用自動車	8,472	-	970	5,915	平成35年度
29	平成30年度公用自動車	8,269	-	-	8,269	平成36年度
28	公用自動車(長寿介護課)	1,857	-	276	1,451	平成35年度
28	公用自動車(健康づくり課)	1,162	-	149	804	平成35年度
28	公用自動車(生涯学習課)	1,260	-	168	871	平成35年度
26	窓口証明発行機器	2,849	1,102	551	1,055	平成31年度
27	LED防犯灯	284,620	16,265	16,265	130,118	平成37年度
28	水質分析機器	6,182	-	538	5,187	平成38年度
28	市民温水プール入退場管理システム	28,600	-	6,480	22,120	平成33年度
29	庁舎西館1・2階冷暖房機	22,547	-	-	22,024	平成39年度
29	総合防災センター冷暖房機	26,714	-	-	23,245	平成39年度
28	北中学校南校舎棟改築工事	927,204	-	664,644	262,560	平成30年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,844	845	39	13,960	平成40年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,000	2,236	137	11,627	平成42年度
20	平成20年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	11,664	284	7	11,373	平成44年度
28	平成28年度農業施設化資金利子補給補助金	170	-	17	153	平成30年度
29	平成29年度農業施設化資金利子補給補助金	120	-	-	120	平成32年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 28 年 度 平 ま で の 負 担 額	平 成 29 年 度 平 負 担 額	平 成 30 年 度 平 以 降	左の期間
26	雪害農業施設復旧・営農運転資金融資 利子補給補助金	305	132	32	141	平成30年度
26	平成26年度小口資金利子補給補助金	22,680	6,998	1,445	570	平成31年度
27	平成27年度小口資金利子補給補助金	19,440	3,353	2,207	1,302	平成32年度
28	平成28年度小口資金利子補給補助金	16,200	-	3,141	2,483	平成33年度
29	平成29年度小口資金利子補給補助金	16,200	-	-	16,200	平成34年度
29	平成29年度創業等経営支援特別対策資金 利子補給補助金	1,450	-	-	1,450	平成31年度
29	平成29年度経済変動特別対策資金 利子補給補助金	1,500	-	-	1,500	平成31年度
25	平成25年度中小企業団体等近代化資金 利子補給補助金	764	355	42	367	平成31年度
26	平成26年度中小企業団体等近代化資金 利子補給補助金	764	244	66	454	平成32年度
27	平成27年度中小企業団体等近代化資金 利子補給補助金	740	131	42	567	平成33年度
28	平成28年度中小企業団体等近代化資金 利子補給補助金	796	-	206	590	平成35年度
29	平成29年度中小企業団体等近代化資金 利子補給補助金	796	-	-	796	平成36年度
26	平成27年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	9,180	3,240	9,720	平成30年度
27	平成28年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	13,968	7,488	19,728	平成31年度
28	平成29年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	14,988	29,736	平成32年度
29	平成30年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	-	47,964	平成33年度
22	平成22年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	10,346	4,467	581	609	平成32年度
23	平成23年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,855	10,156	1,695	1,724	平成33年度
24	平成24年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	6,250	1,244	1,294	平成34年度
25	平成25年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	32,792	6,353	1,841	1,869	平成35年度
26	平成26年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	1,454	652	660	平成36年度
27	平成27年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	24,667	3,141	2,992	3,043	平成37年度
28	平成28年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	45,550	-	4,080	4,171	平成38年度
29	平成29年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	50,998	-	-	50,998	平成39年度
26	平成26年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,211	813	304	328	平成31年度
27	平成27年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,232	463	388	400	平成32年度
28	平成28年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,530	-	459	469	平成33年度
29	平成29年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	-	-	2,800	平成34年度
25	高齢者いきがいセンター指定管理委託	10,155	6,015	2,005	2,005	平成30年度
25	社会福祉会館指定管理委託	85,910	50,328	16,924	17,061	平成30年度
25	市営長伏グラウンド指定管理委託	16,300	2,127	699	699	平成30年度
25	市営プール指定管理委託	94,300	41,147	13,721	13,783	平成30年度
25	地区防災センター指定管理委託	10,500	3,150	1,050	6,300	平成35年度
25	三島市体育施設指定管理委託	511,100	288,264	95,733	95,474	平成30年度
26	コンビニエンスストア収納代行業務委託	35,000	7,574	4,480	22,946	平成31年度
29	公用車保守点検業務委託	1,672	-	-	1,672	平成31年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 28 年 度 ま で の 負 担 額	平 成 29 年 度 負 担 額	平 成 30 年 度 降 以	左の期間
29	学習支援業務委託	16,194	-	-	16,194	平成31年度
29	自立相談支援業務委託	93,680	-	-	92,201	平成34年度
29	就労準備支援業務委託	25,296	-	-	24,729	平成34年度
29	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	45,455	-	-	45,455	平成34年度
29	老人福祉センター指定管理委託	202,963	-	-	202,963	平成34年度
29	坂放課後児童クラブ指定管理委託	13,106	-	-	13,106	平成34年度
29	市民文化会館指定管理委託	754,809	-	-	754,809	平成36年度
29	電話機器	50	-	-	49	平成30年度
29	三島駅南口立体自転車等駐車場建設工事	109,200	-	-	109,200	平成30年度
29	一般市道整備工事	60,000	-	-	60,000	平成30年度
29	沢地本線道路改良工事	30,000	-	-	30,000	平成30年度
29	谷田幸原線擁壁補償工事	3,600	-	-	3,600	平成30年度
29	三島駅北口線擁壁補償工事	1,800	-	-	1,800	平成30年度
29	南二日町住宅B棟改修工事	374,400	-	-	374,400	平成30年度
29	各小学校特別教室扇風機設置工事	11,900	-	-	11,900	平成30年度
29	広報番組等制作業務委託	3,416	-	-	3,415	平成30年度
29	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	6,610	-	-	5,562	平成30年度
29	高齢者バス等利用助成事務補助員派遣	1,116	-	-	909	平成30年度
29	養護老人ホーム給食調理等業務委託	17,109	-	-	17,109	平成30年度
29	フリーマーケット事業業務委託	990	-	-	990	平成30年度
29	一般廃棄物収集運搬業務委託	186,300	-	-	186,300	平成30年度
29	資源古紙回収業務委託	34,800	-	-	34,800	平成30年度
29	ペット容器配付・回収及び収集運搬業務委託	15,980	-	-	15,980	平成30年度
29	一般廃棄物収集容器配付業務委託	14,300	-	-	14,300	平成30年度
29	ごみ焼却処理施設運転管理業務委託	108,476	-	-	108,432	平成30年度
29	清掃センター受付業務委託	2,497	-	-	2,497	平成30年度
29	清掃センター誘導業務委託	9,281	-	-	9,281	平成30年度
29	衛生プラント運転管理業務委託	32,832	-	-	30,910	平成30年度
29	衛生プラント脱水污泥処理業務委託	6,701	-	-	6,701	平成30年度
29	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	5,044	-	-	4,936	平成30年度
29	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	44,156	-	-	42,876	平成30年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	9,148,578	588,486	1,007,975	7,253,216	

6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	平成28年度末 現在高	平成29年度			
		増	減	年度末現在高	
財政調整基金	1,390,233,779	526,625,604	526,000,000	1,390,859,383	
特定 目的 基金	遠藤奨学基金	7,083,950	3,386,205	3,714,000	6,756,155
	佐野郷土振興基金	50,000,000	0	0	50,000,000
	教育施設整備基金	21,058,814	10,500	0	21,069,314
	養護老人ホーム整備基金	56,731,580	28,287	0	56,759,867
	庁舎建設基金	1,080,702,974	100,585,325	0	1,181,288,299
	ふるさと創生基金	32,699,893	16,305	603,600	32,112,598
	減債基金	0	0	0	0
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,928,798	5,450	0	10,934,248
	スポーツ推進基金	3,986,681	0	0	3,986,681
	福祉基金	3,350,141	4,015,525	0	7,365,666
	職員退職手当基金	22,041,979	10,991	20,000,000	2,052,970
	ふるさとの緑保全基金	8,799,741	1,907,889	0	10,707,630
	ガーデンシティ推進基金	1,126,544	100,561	0	1,227,105
	計	1,298,511,095	110,067,038	24,317,600	1,384,260,533
運定 用額 基金	用品調達基金	2,000,000	0	0	2,000,000
	土地開発基金	383,346,597	634,319	0	383,980,916
	生活資金等貸付基金	17,068,000	0	0	17,068,000
	収入印紙等購入基金	8,000,000	0	0	8,000,000
	計	410,414,597	634,319	0	411,048,916
合計	3,099,159,471	637,326,961	550,317,600	3,186,168,832	

7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

- ・ (歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 874,628 千円
- ・ (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 13,180,015 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名等	経費	財源内訳				備考
		特定財源	一般財源			
			社会保障財源分の 地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉総務費	105,152	39,915	8,783	56,454	国民健康保険基盤安定繰出金除く
	身体障害者福祉費	36,956	26,978	1,343	8,635	
	老人福祉費	100,851	12,080	11,951	76,820	
	老人保護費	70,309	10,967	7,989	51,353	
	養護老人ホーム費	33,343	11,331	2,964	19,048	
	老人福祉センター費	39,761	0	5,353	34,408	
	社会福祉会館費	18,116	0	2,439	15,677	
	障害者施策推進事業費	1,985,210	1,435,390	74,022	475,798	
	総合福祉手当費	293,042	88,679	27,513	176,850	
	児童保育費	2,042,129	1,232,841	108,955	700,333	
	児童福祉総務費	2,678,231	1,881,039	107,326	689,866	児童手当含む
	市立保育所費	51,151	6,450	6,018	38,683	
	放課後児童クラブ費	55,924	44,478	1,541	9,905	
	生活保護扶助費	1,541,054	1,218,377	43,442	279,235	
	小計	9,051,229	6,008,525	409,639	2,633,065	
社会保険	国民健康保険事業費	612,099	381,417	31,057	199,625	国民健康保険繰出金・ 国民健康保険基盤安定繰出金
	介護保険事業費	902,280	6,723	120,569	774,988	介護保険繰出金
	後期高齢者医療事業費	1,052,306	139,865	122,842	789,599	後期高齢者医療繰出金含む
	小計	2,566,685	528,005	274,468	1,764,212	
保健衛生	保健衛生総務費	296,576	12,220	38,283	246,073	
	母子保健指導費	601,440	125,444	64,083	411,913	
	感染症予防費	267,507	2,162	35,724	229,621	
	生活習慣病予防費	396,578	7,132	52,431	337,015	
	小計	1,562,101	146,958	190,521	1,224,622	
合計	13,180,015	6,683,488	874,628	5,621,899		

- 1 人件費(一般事務職員給与費等)及び事務費等を除くため決算額と一致しない。
- 2 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分し充当している。
- 3 社会保障改革に伴い、消費税の充当先が高齢者向けの3経費から子育てを含む社会保障4経費に広げられた。
(社会保障4経費：年金、医療、介護、子育て)

8 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの (1)歳入 ア 公立保育所保育料 イ 国県の過年度補助金 (2)歳出 ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など イ 後期高齢者医療事務費・繰出金など ウ 教育職員退職金	分担金及び負担金 諸収入 総務費 衛生費 総務費	使用料及び手数料 国庫支出金、県支出金 土木費 民生費 教育費
2 特別会計決算額の算入 墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外 ア 字持共有地交付金 イ 特定健診事業負担金		除外 除外

(1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
市 税	17,492,143	48.0	17,433,299	48.2	17,539,835	47.4	17,409,501	47.7
地 方 譲 与 税	244,695	0.7	245,892	0.7	248,875	0.7	238,397	0.6
利 子 割 交 付 金	35,482	0.1	21,084	0.1	36,633	0.1	39,925	0.1
配 当 割 交 付 金	88,564	0.2	62,942	0.2	102,565	0.3	134,566	0.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	103,676	0.3	47,836	0.1	108,609	0.3	82,927	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,041,064	5.6	1,957,728	5.4	2,167,578	5.8	1,296,654	3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,398	0.1	47,350	0.1	46,798	0.1	48,315	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,194	0.2	66,835	0.2	63,838	0.2	37,504	0.1
地 方 特 例 交 付 金	77,673	0.2	75,615	0.2	71,383	0.2	68,570	0.2
地 方 交 付 税	1,190,063	3.3	1,178,859	3.2	1,450,175	3.9	1,409,177	3.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,486	0.1	22,459	0.1	23,959	0.1	22,980	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	336,624	0.9	338,532	1.0	548,089	1.5	721,176	2.0
使 用 料 及 び 手 数 料	764,646	2.1	797,459	2.2	775,449	2.1	765,832	2.1
国 庫 支 出 金	5,809,419	15.9	5,448,328	15.1	4,945,637	13.3	5,554,106	15.2
県 支 出 金	2,386,173	6.5	2,264,801	6.3	2,147,072	5.8	2,299,781	6.3
財 産 収 入	214,637	0.6	151,041	0.4	76,247	0.2	130,286	0.4
寄 附 金	211,981	0.6	164,908	0.4	246,556	0.7	47,159	0.1
繰 入 金	603,599	1.6	330,060	0.9	771,497	2.1	393,321	1.1
繰 越 金	680,804	1.9	1,084,601	3.0	828,515	2.2	796,763	2.2
諸 収 入	696,402	1.9	1,652,517	4.6	1,150,471	3.1	1,094,505	3.0
市 債	3,342,700	9.2	2,764,700	7.6	3,664,600	9.9	3,865,300	10.6
合 計	36,478,423	100.0	36,156,846	100.0	37,014,381	100.0	36,456,745	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は57.6%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は42.4%であった。このうち、市税の割合は48.0%となっている。

(2) 歳 出

7 目的別歳出

(単位 千円、%)

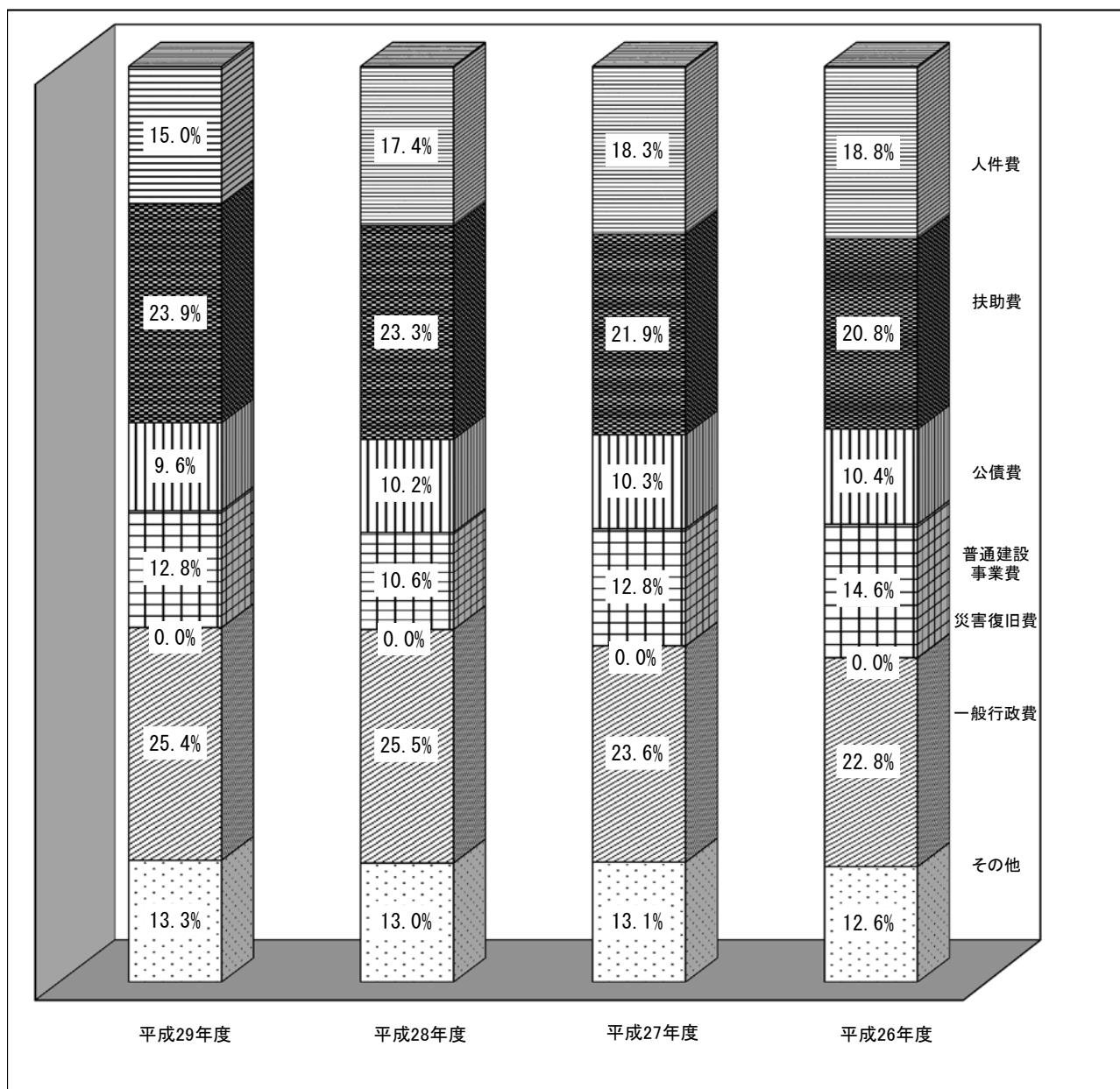
区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
議 会 費	263,005	0.7	261,640	0.7	315,006	0.9	292,632	0.8
総 務 費	3,809,519	10.7	3,348,686	9.4	3,841,720	10.7	3,456,051	9.7
民 生 費	13,634,225	38.2	13,402,378	37.8	12,937,927	36.0	12,288,636	34.5
衛 生 費	3,182,123	8.9	3,178,386	9.0	4,333,136	12.1	4,418,798	12.4
労 働 費	263,236	0.8	372,574	1.0	566,808	1.6	798,119	2.2
農 林 費	291,506	0.8	291,302	0.8	314,157	0.9	405,861	1.1
商 工 費	364,138	1.0	355,125	1.0	537,964	1.5	374,351	1.1
土 木 費	4,392,945	12.3	4,261,886	12.0	3,806,786	10.6	3,866,371	10.9
消 防 費	1,437,171	4.0	2,223,611	6.3	1,731,153	4.8	2,000,143	5.6
教 育 費	4,600,989	12.9	4,143,422	11.7	3,855,017	10.7	4,033,192	11.3
災 害 復 旧 費	1,349	0.0	573	0.0	5,019	0.0	4,758	0.0
公 債 費	3,438,675	9.7	3,636,459	10.3	3,685,087	10.2	3,689,318	10.4
合 計	35,678,881	100.0	35,476,042	100.0	35,929,780	100.0	35,628,230	100.0

イ 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義 務 的 経 費	17,318,359	48.5	18,070,728	50.9	18,153,270	50.5	17,807,132	50.0
人 件 費	5,365,685	15.0	6,163,539	17.4	6,592,159	18.3	6,688,349	18.8
扶 助 費	8,514,034	23.9	8,270,775	23.3	7,876,068	21.9	7,429,511	20.8
公 債 費	3,438,640	9.6	3,636,414	10.2	3,685,043	10.3	3,689,272	10.4
投 資 的 経 費	4,557,980	12.8	3,775,134	10.6	4,581,034	12.8	5,216,033	14.6
普通建設事業費	4,556,631	12.8	3,774,561	10.6	4,576,015	12.8	5,211,275	14.6
災害復旧事業費	1,349	0.0	573	0.0	5,019	0.0	4,758	0.0
一 般 行 政 費	9,058,015	25.4	9,040,400	25.5	8,485,971	23.6	8,106,238	22.8
物 件 費	5,997,402	16.8	6,038,092	17.0	6,254,735	17.4	6,132,967	17.2
維 持 補 修 費	200,738	0.6	194,341	0.6	192,005	0.5	188,901	0.6
補 助 費 等	2,859,875	8.0	2,807,967	7.9	2,039,231	5.7	1,784,370	5.0
そ の 他	4,744,527	13.3	4,589,780	13.0	4,709,505	13.1	4,498,827	12.6
投資・出資・貸付金	259,114	0.7	363,339	1.1	470,721	1.3	585,795	1.6
繰 出 金	3,852,107	10.8	3,907,314	11.0	3,825,280	10.6	3,661,379	10.3
積 立 金	633,306	1.8	319,127	0.9	413,504	1.2	251,653	0.7
合 計	35,678,881	100.0	35,476,042	100.0	35,929,780	100.0	35,628,230	100.0

性質別歳出構成比の推移



(7) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は48.5%で、平成28年度と比べ2.4ポイントの減となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 15.0%(2.4ポイントの減)、扶助費 23.9%(0.6ポイントの増)、
公債費 9.6%(0.6ポイントの減)

(イ) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は12.8%で、前年度に比べて2.2ポイントの増となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・ 谷田幸原線建設事業	386,342 千円
・ 南二日町住宅改修事業	312,063 千円
・ 北中学校改築事業	191,739 千円
・ 児童福祉施設整備費補助金	185,496 千円
・ 三島駅南口立体自転車等駐車場整備事業	167,107 千円
・ 下土狩文教線建設事業	121,159 千円
・ 一般橋梁整備事業	112,286 千円
・ 住むなら三島移住サポート事業費補助金	100,800 千円
・ 錦田大場線道路改良事業	72,360 千円
・ 各小学校トイレ改修事業	64,708 千円
・ 三島駅北口線建設事業	50,900 千円
・ 各中学校トイレ改修事業	50,881 千円
・ 笹原山中バイパス発掘・整理調査事業	38,920 千円
・ 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	37,783 千円
・ 西間門新谷線建設事業	36,680 千円
・ 浄化槽設置事業費補助金	28,924 千円

(b) 単独事業費決算額の主な内容

・ 北中学校改築事業	487,323 千円
・ 三ツ谷工業団地土地区画整理事業負担金	300,000 千円
・ 一般市道整備事業	229,524 千円
・ 一般河川整備事業	113,706 千円
・ 市道維持修繕事業	89,101 千円
・ 西小学校夜間照明設備更新事業	63,925 千円
・ 豊かな暮らし空間創生事業費補助金	40,000 千円
・ 中郷温水池公園等整備事業	29,600 千円
・ 第5分団詰所建設事業	23,662 千円
・ 消防ポンプ自動車等更新事業	22,842 千円
・ 急傾斜地崩壊防止事業	22,372 千円
・ 市民体育館トイレ改修等事業	20,938 千円
・ 三島駅南口公衆トイレ整備事業	20,675 千円
・ 中学校非構造部材耐震化事業	17,496 千円
・ 都市下水路維持管理事業	17,476 千円
・ 農業・観光・環境水利施設整備事業	16,978 千円
・ 河川環境管理事業	16,259 千円

(単位 千円、%)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	伸 率
補助事業費	2,102,901	1,652,278	27.3
うち 用地取得	684,815	673,364	1.7
単独事業費	2,330,211	2,028,859	14.9
うち 用地取得	144,238	234,298	△ 38.4
国受託事業費	-	-	-
県・同級他団体受託事業費	-	-	-
県営事業負担金	123,519	93,424	32.2
合計	4,556,631	3,774,561	20.7

ウ 財政構造について

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的な経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

一般的に都市にあっては、経常収支比率が80%を超えない財政運営が望ましいとされている。

平成29年度は81.9%で、平成28年度に比べて0.2ポイントの減となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 81.9\%$$

・経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区分	平成29年度				平成28年度		増減率
	決算額のうち一般財源	構成比	左のうち経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市税	17,492,143	70.5	16,191,727	76.2	16,144,931	77.8	0.3
地方譲与税交付金	244,695	1.0	244,695	1.1	245,892	1.3	△0.5
利子割交付金	35,482	0.1	35,482	0.2	21,084	0.1	68.3
配当割交付金	88,564	0.4	88,564	0.4	62,942	0.3	40.7
株式等譲渡所得割交付金	103,676	0.4	103,676	0.5	47,836	0.2	116.7
地方消費税交付金	2,041,064	8.2	2,041,064	9.6	1,957,728	9.4	4.3
ゴルフ場利用税交付金	45,398	0.2	45,398	0.2	47,350	0.2	△4.1
自動車取得税交付金	90,194	0.4	90,194	0.4	66,835	0.3	35.0
地方特例交付金	77,673	0.3	77,673	0.4	75,615	0.4	2.7
地方交付税	1,190,063	4.8	997,521	4.7	980,411	4.7	1.7
交通安全対策特別交付金	22,486	0.1	22,486	0.1	22,459	0.1	0.1
その他	3,373,186	13.6	1,321,120	6.2	1,080,640	5.2	22.3
歳入合計	24,804,624	100.0	(A) 21,259,600	100.0	20,753,723	100.0	2.4

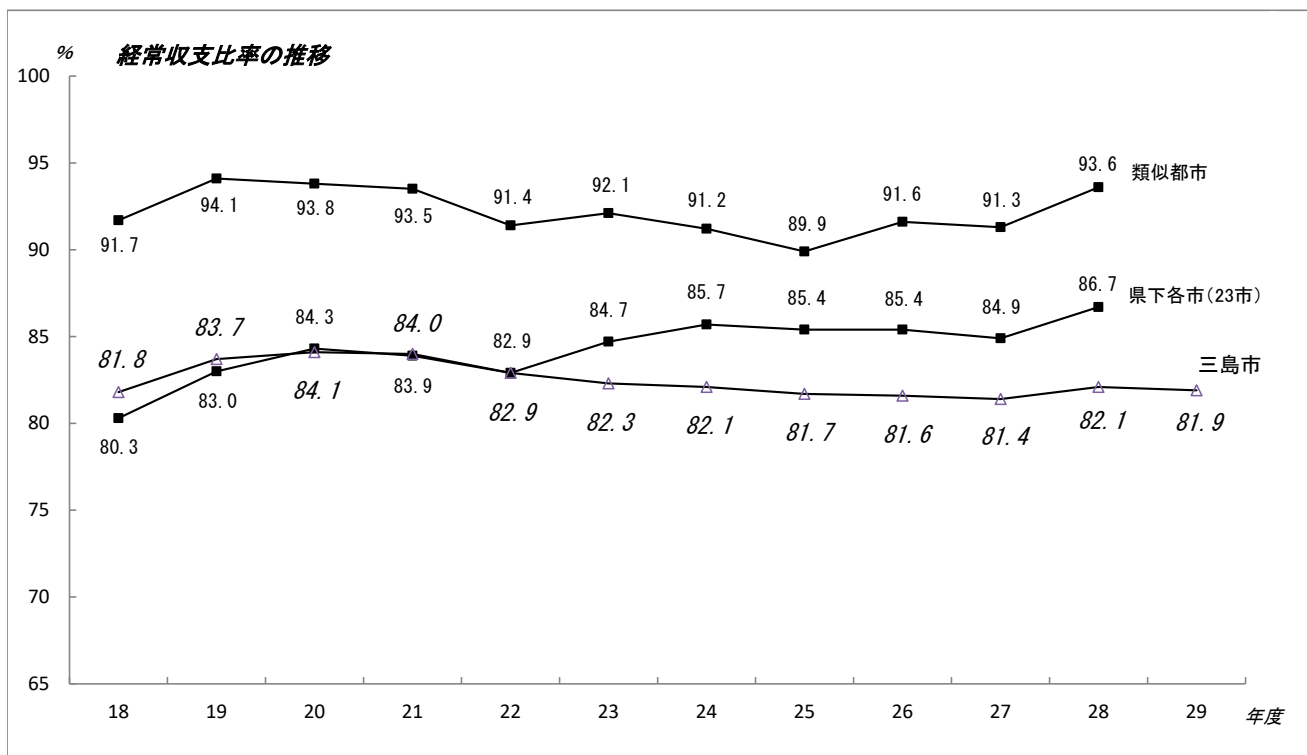
(注)平成29年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,200,600千円を含む

平成28年度 その他の決算額は臨時財政対策債968,600千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区分	平成29年度				平成28年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうち経常経費充当一般財源	構成比	経常経費充当一般財源	構成比	
義務的経費	10,759,711	44.8	9,924,619	57.0	9,848,604	57.8	0.8
人件費	4,755,539	19.8	4,569,773	26.2	4,390,100	25.7	4.1
扶助費	2,680,708	11.2	2,031,382	11.7	1,937,618	11.4	4.8
公債費	3,323,464	13.8	3,323,464	19.1	3,520,886	20.7	△5.6
一般行政費	8,139,544	33.9	4,813,705	27.6	4,463,902	26.2	7.8
物件費	5,227,037	21.8	2,912,206	16.7	2,772,806	16.3	5.0
維持補修費	190,678	0.8	190,678	1.1	183,460	1.1	3.9
補助費等	2,721,829	11.3	1,710,821	9.8	1,507,636	8.8	13.5
その他	5,105,827	21.3	2,672,100	15.4	2,736,544	16.0	△2.4
歳出合計	24,005,082	100.0	(B) 17,410,424	100.0	17,049,050	100.0	2.1



(注) 減税補てん債（16～18年度）、臨時財政対策債（平成16～28年度）を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は3.7%で、平成28年度に比べて0.6ポイントの増加となった。

平成27年度 5.1% 平成28年度 3.1%

(ロ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は13.4%で、平成28年度に比べて1.0ポイントの減少となった。

平成27年度 14.1% 平成28年度 14.4%

Ⅰ 将来にわたる財政負担について

(ア) 地方債現在高

平成29年度末の地方債現在高は388億3,291万4千円となり、平成28年度末に比べて2億3,857万1千円の増加となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成30年度以降の支出予定額は72億5,321万6千円となった。

(ロ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、職員退職手当基金を2,000万円取り崩したが、庁舎建設基金を1億58万5千円積み立てしたことなどにより27億7,512万円となり、平成28年度末に比べて8,637万5千円の増額となった。

(イ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく平成30年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は433億1,101万円となり、平成28年度末に比べて1億1,727万9千円の増加となった。

9 財政指標の推移

(単位 %)

年度 指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備 考
実質収支比率	2.1	3.7	2.4	5.1	3.1	3.7	標準財政規模に対する実質収支額の割合
経常一般財源比率	92.8	93.7	93.9	98.0	95.4	96.6	標準財政規模に対する経常一般財源の割合
経常収支比率	82.1	81.7	81.6	81.4	82.1	81.9	経常一般財源（減税補てん債及び臨時財政対策債を含む）に対する経常経費に充当された一般財源の割合
自主財源比率	60.8	60.0	58.6	59.3	60.7	57.6	歳入総額に対する市税など自主財源の割合
一般財源比率	60.8	61.1	57.0	59.1	58.5	58.8	歳入総額に対する一般財源（1款から11款）の割合
義務的経費比率	53.0	52.5	50.0	50.5	50.9	48.5	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費の割合
経常的経費比率	76.1	75.3	72.7	74.1	76.4	73.9	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費・物件費・維持補修費・補助費等の割合
投資的経費比率	9.6	10.3	14.6	12.8	10.6	12.8	歳出総額に対する普通建設事業費など投資的経費の割合
公債費負担比率	14.6	14.9	14.7	14.1	14.4	13.4	一般財源総額に対する公債費に充てられた一般財源の割合

